



巻 頭 言

米生産コスト低減の術は

石原産業株式会社 取締役 橋爪 文次

米の市場開放を阻止して日本の米を守ろうという農家の叫びは、ガット・ウルグアイ・ラウンド農業交渉の山場接近で一層高くなってきているが、農家はまた自らの米生産コストの低減に真剣に取り組み始めており、例えば、農水省の米生産費統計調査資料を見ても、最近少しずつその成果が見られるように思う。

そして更に『どんな稲作をすれば生産コストをもっと圧縮できるか』という農家の声に応えて、農協組織では平成元年から3カ年、水田作コスト低減営農モデル実証事業を実施中という。これは全国各地域から個別経営農家6例（1戸平均稲作付面積約8ha）、営農集団7例（1集団平均稲作付面積約24ha）を選び、合計13例それぞれ作付規模に合った現行の高性能農機を使うことを前提に、地域の育苗センター等諸施設を活用し、また機械作業の適期拡大をねらった多品種の組合せ、更に側条施肥や一発処理除草剤等、既に実用化されている新技術を導入したモデル試験を行なっている。

この試験結果の総括には、まだかなりの日時を要すると思うが、平成2年度の試験結果の極く一部（13例を一括集計して求めた試験圃10a当りの平均値）を見ると、収量524kg、労働時間18.8時間、第2次生産費105,739円となっており、これを農水省の米生産費調査（平均稲作付面積は0.94ha）の10a当り各数値と対比して見ると、収量は98%で差なく、労働時間は43%に減少、第2次生産費は60%に低減している。

種子を飛行機で直播きする稲作にはとても及ばないにしても、上記の第2次生産費を更にもう少し低減することは出来ないのだろうか、筆者のこのような率直な質問に対して、このモデ

ル試験担当の人達から想いがけない話が返って来た。それを要約すると、この試験はそれぞれ稲作付規模に合った現行の高性能農機を使い、地域の諸施設を活用するほかに、多品種組合せや肥料・農薬の新技術導入等も行なった成苗移植栽培であるが、このような稲作の場合には、作付面積が約10ha以下であれば、面積の増加に伴って10a当り生産費は低下するが、10haを越えると、10a当り生産費は殆んど低減しなくなる傾向が認められるという。これは現行の成苗機械移植では農作業が一定時期に極端に集中し、これに対応させる現行の農機の能力・コストの問題が解決できないからであろうか。

筆者のようなこの道の素人は、これまで、米の生産コストを低減するには、まず経営規模の拡大が必須であると、ただ単純に考えていたが、もし10ha程度で最早限界ということになれば、21世紀の稲作は、この限界を打破するために、成苗機械移植栽培とは違った新たなコスト低減型の稲作方式に変わって行くかもしれない。勿論現在数万戸しかない10ha以上の稲作農家が、一気に急増するとは思えないが、コスト低減型の新稲作方式が確立すれば、耕地所有権とは別に、耕作受委託等で稲作経営規模を10ha以上にする農家が増加するであろう。その様な芽は既にあるのだろうか、コスト低減型の新しい稲作方式のひとつとして期待され、一時期急に伸展しそうな気配のあった直播栽培は、全国区主流派の候補からは離脱したのだろうか。ロックウールマット育苗という新技術が引金になったという乳苗移植栽培はどんな位置にあるのだろうか。また部分耕起栽培や不耕起栽培の話も聞くが中味は知らない。改めて勉強したいと思う。